

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 クリエイト株式会社

コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 福井 珠樹

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6538-2333

平成21年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,490	△8.3	24	△59.3	△20	—	△62	—
21年3月期第2四半期	12,534	—	59	—	132	—	38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△16.11	—
21年3月期第2四半期	9.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,362	3,269	26.5	839.58
21年3月期	12,852	3,339	26.0	857.53

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,269百万円 21年3月期 3,339百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,680	△6.3	136	△60.3	170	△56.7	63	△21.2	16.18

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	3,969,000株	21年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	74,332株	21年3月期	74,332株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	3,894,668株	21年3月期第2四半期	3,942,695株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面の中、円高進行による輸出関連企業を中心とした企業収益の減少、雇用情勢の悪化や個人所得の減少による購買意欲の低下等、厳しい状況が続いております。また、今後の経済政策の方向性によっては、建設業界に少なからず影響を及ぼすことも予想されます。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数は大幅に前年を割り込んで推移しており、加えて設備投資の減少によりプラント分野が落ち込む等、需要は大きく減少しております。一方で、中国を中心とした新興国の需要増加を背景に原材料価格の一部が上昇傾向にあり、収益面でのマイナス要因となっています。

このような状況の下、価格動向に機敏に対応するとともに、全国の販売ネットワークを活用し、新分野、新商権の開拓に努めました。

しかしながら、既存取扱商品の落ち込みが大きく連結売上高は11,490百万円（前年同期比8.3%減少）となり、利益率が若干改善したものの売上総利益は2,081百万円（前年同期比7.5%減少）となりました。

販売費及び一般管理費を前年同期比133百万円削減しましたが、売上総利益の減少が大きく営業利益は24百万円（前年同期比59.3%減少）となりました。また、デリバティブ評価損63百万円を営業外費用に計上したこと等により経常損失は20百万円（前年同期は132百万円の利益）となり、四半期純損失は62百万円（前年同期は38百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第2四半期連結累計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて503百万円減少し、流動資産合計で8,512百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が228百万円、たな卸資産が186百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、固定資産合計で3,849百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が22百万円増加及び繰延税金資産が8百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結累計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて330百万円減少し、流動負債合計で7,009百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が938百万円減少し、短期借入金600百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、固定負債合計で2,082百万円となりました。この主な要因は、長期借入金79百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結累計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、純資産合計で3,269百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が82百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、原則として年度の決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

当該変更は、当第1四半期の税引前四半期純利益が損失となり、第2四半期及び第3四半期の業績の不透明感も拡大したことから、年間の見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、当四半期連結会計期間における税金費用に適切に反映できないと判断し、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることが出来ないため記載しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,122	1,107,752
受取手形及び売掛金	5,076,593	5,305,337
商品及び製品	1,949,032	2,112,369
仕掛品	69,808	79,806
原材料及び貯蔵品	164,511	177,857
その他	231,364	265,387
貸倒引当金	△18,715	△32,454
流動資産合計	8,512,717	9,016,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,016	336,728
機械装置及び運搬具（純額）	19,743	23,402
土地	1,808,701	1,808,701
その他（純額）	55,352	52,560
有形固定資産合計	2,209,813	2,221,393
無形固定資産	20,264	16,079
投資その他の資産		
その他	1,731,935	1,735,594
貸倒引当金	△112,667	△136,236
投資その他の資産合計	1,619,268	1,599,358
固定資産合計	3,849,345	3,836,831
資産合計	12,362,063	12,852,886

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,795,262	5,733,469
短期借入金	800,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,689	1,018,309
未払法人税等	55,187	69,308
賞与引当金	136,697	137,367
その他	202,112	181,954
流動負債合計	7,009,948	7,340,408
固定負債		
長期借入金	1,093,536	1,172,758
退職給付引当金	528,179	524,298
役員退職慰労引当金	15,381	13,553
負ののれん	27,310	43,476
その他	417,831	418,588
固定負債合計	2,082,237	2,172,675
負債合計	9,092,186	9,513,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,856,958	1,939,163
自己株式	△41,843	△41,843
株主資本合計	3,264,826	3,347,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,051	△7,229
評価・換算差額等合計	5,051	△7,229
純資産合計	3,269,877	3,339,802
負債純資産合計	12,362,063	12,852,886

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,534,576	11,490,685
売上原価	10,283,534	9,408,836
売上総利益	2,251,041	2,081,849
販売費及び一般管理費	2,191,534	2,057,632
営業利益	59,506	24,216
営業外収益		
受取利息	3,058	1,171
受取配当金	3,188	2,478
負ののれん償却額	16,166	16,166
不動産賃貸料	37,156	33,584
仕入割引	59,156	62,367
デリバティブ評価益	32,668	—
その他	33,463	13,794
営業外収益合計	184,857	129,563
営業外費用		
支払利息	20,609	18,456
手形売却損	26,449	19,999
不動産賃貸原価	26,409	25,964
売上割引	25,913	25,657
貸倒引当金繰入額	—	120
デリバティブ評価損	—	63,299
その他	12,514	21,219
営業外費用合計	111,895	174,716
経常利益又は経常損失(△)	132,468	△20,937
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,920	15,675
保険解約返戻金	8,767	—
特別利益合計	39,687	15,675
特別損失		
固定資産除却損	521	344
役員退職慰労金	10,914	—
投資有価証券評価損	24,555	—
保険解約損	12,334	—
特別損失合計	48,325	344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	123,830	△5,606
法人税等	85,037	57,125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,793	△62,732

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。